

## 確定申告書作成代行サービス 申込書

AIC税理士法人 確定申告係

平成・令和 年分

確定申告書作成代行サービスを申し込みます。

### 1. 基本データ（住民票と同じ住所を記載してください。）

フリガナ		申込日	令和 年 月 日
氏名		生年月日	大・昭・平 年 月 日 生
マイナンバー(12桁)			世帯主名
住所	〒		
自宅電話		メールアドレス	
FAX番号		携帯番号	

扶養親族の名前				
マイナンバー(12桁)				
続柄				
生年月日				
年間収入				

※ 特に連絡の取りやすい時間帯等をご指定いただいても結構です。できる限り対応させて頂きます。

### 2. 基本料金の選択

- 電子申告 8,000円（電子メールをお持ちの方に限ります）  
 電子申告 12,000円（電子メールをお持ちでない方でFAXをお持ちの方）  
 紙による申告 15,000円（ 申告書提出代行サービス（5,000円）追加）
- 電子申告を選択された方で、利用者識別番号を取得済みの方は下の括弧に番号をお書きください。  
（ ）昨年当法人で電子申告をした方は不要  
識別番号を未取得の方は以下のいずれかをお選びください。
- AICで取得することを承認する（無料）  
 自自分で取得する→取得のうえ、上記（ ）欄にお書きください。

### 3. 申告(還付)理由 該当 にチェック✓し、必要事項を（ ）内に記入してください。

- 不動産の賃貸料収入あり （記帳代行の申込を希望する 記帳代行の申込を希望しない）  
 個人事業を行っている （記帳代行の申込を希望する 記帳代行の申込を希望しない）  
個人事業の事業内容（ ）  
 医療費控除  中途退職  
 年金収入  不動産売却  
 寄付金控除（ふるさと納税等）  FX、仮想通貨の取引  
 住宅ローン控除  株式の売買、配当所得  
 ストックオプション・RSU  その他（Go to travel等の額150万超）

### 4. オプション申込（ご希望の に✓を入れてください。）

- 特急サービス 15,000円（5営業日以内に作成します）  
 電子申告（電子メールあり）を選択したが、紙での控えを送付希望 3,000円

### 5. その他

今回ふるさと納税のワンストップ特例を利用されましたか した しなかった

予定納税を納められているようでしたらその金額を教えてください。 円

振替納税を利用されていますか している していない

別紙の確定申告約款を確認・同意の上申し込みます。両面になっていますので、ご注意ください。

## 必要資料チェックリスト

該当の  に✓を入れてコピー又はPDFをご提出ください。

- |                                                                    |                                           |                                     |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> マイナンバーカードのコピー（両面）又は[マイナンバー通知カード+免許証等]のコピー | <input type="checkbox"/> 勤務先発行の給与所得の源泉徴収票 | <input type="checkbox"/> 退職所得の源泉徴収票 |
| <input type="checkbox"/> 公的年金等の源泉徴収票                               |                                           | <input type="checkbox"/> 個人年金の支払調書  |
| <input type="checkbox"/> 前年確定申告された方はその申告書                          |                                           |                                     |

〈年末調整されていない方〉

- |                                            |                                            |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 扶養控除等申告書          | <input type="checkbox"/> 生命保険料・損害保険料の控除証明書 |
| <input type="checkbox"/> 国民年金・国民健康保険の支払証明書 |                                            |

〈医療費控除を受けたい方〉

別紙参照

〈不動産の賃貸収入のある方〉

- |                                                                 |                                  |                                         |
|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ローン返済表                                 | <input type="checkbox"/> 管理費支払明細 | <input type="checkbox"/> 通帳（不動産収入支出用）   |
| <input type="checkbox"/> 不動産収支一覧 _____件分                        |                                  | <input type="checkbox"/> 賃貸借契約書 _____件分 |
| <input type="checkbox"/> 固定資産税等支払明細 _____件分                     |                                  |                                         |
| <input type="checkbox"/> 賃貸不動産の地震保険・火災保険の支払の分かる書類（保険証書・控除証明書等）  |                                  | _____件分                                 |
| <input type="checkbox"/> 令和3年分確定申告書・収支内訳書（弊社にて作成された方は不要です）      |                                  |                                         |
| <input type="checkbox"/> 不動産取得税支払明細（賃借物件取得時のみ） _____件分          |                                  |                                         |
| <input type="checkbox"/> 帳簿（ご自身で作成した場合は添付してください 帳簿があつても料金は同じです） |                                  |                                         |

〈個人事業を行っている方〉

- |                                                           |                                 |
|-----------------------------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 事業の収支のわかる請求書・領収書等                | <input type="checkbox"/> 事業用の通帳 |
| <input type="checkbox"/> 帳簿（記帳代行の申込を希望されない方はご自身で作成して頂きます） |                                 |

〈株取引を行われた方〉

- |                                                   |  |
|---------------------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 特定口座年間取引報告書（証券会社が発行するもの） |  |
| <input type="checkbox"/> 特定口座を利用されてない場合は取引報告書     |  |
| <input type="checkbox"/> 配当などの支払通知書               |  |
| * 通常配当金は源泉徴収されており申告不要です。申告不要とならない方（大口株主等）         |  |
| その他必要だと思われる方はご送付ください。                             |  |

〈住宅ローン控除を受ける方（1年目）〉

- |                                              |  |
|----------------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> ローンの年末残高証明書（原本）     |  |
| <input type="checkbox"/> 登記事項証明書（土地及び建物）（原本） |  |
| <input type="checkbox"/> 売買契約書や工事請負契約書（コピー可） |  |

〈不動産を売買された方〉

- |                                                                     |  |
|---------------------------------------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 売却契約書等、取得時・売却時の取得価額・売却価額がわかる資料             |  |
| <input type="checkbox"/> その他申告内容により異なります。必要と思われる資料をご送付ください。不足分は当方より |  |
| ご案内させていただきます。事前にお問い合わせいただいても結構です。                                   |  |

その他（ ）

電子申告を選択された場合には、お送りいただく資料はコピーでも結構です。あるいは、PDFデータにしてメールでご提出いただくことも可能です。但し住宅ローン控除をされる方はその関係書類の原本が必要です。

## 必要資料チェックリスト別紙

### <医療費控除>

(1) 従来の医療費控除、(2) セルフメディケーション税制のいずれかを選択適用

#### (1) の場合

医療費等の明細書又は医療保険者等が発行した医療費通知書のいずれか又は両方

※1 医療費等の領収書の添付は不要です。但し、医療費等の明細書に記載された1件の金額が10万円以上の場合には領収書のコピー又はPDFを添付し、原本はご自身で保管ください。

※2 全ての領収書をお送り頂き、当方で集計することも可能ですが別途1枚100円の集計料金がかかります。

#### (2) の場合

一定の取組（納税者本人）を行ったことを明らかにする書類

※例えれば以下の書類が該当します（R4年1月1日～R4年12月31日に行ったもの）

・インフルエンザの予防接種又は定期予防接種の領収書又は予防接種済証

・市区町村のがん検診の領収書又は結果通知書

・職場で受けた定期健康診断の結果通知表

・特定健康診査の領収書又は結果通知書

・人間ドックやがん検診をはじめとする各種健診の領収書又は結果通知書

セルフメディケーション税制の明細書

※1 医薬品等の領収書の添付は不要です。但し、明細書に記載された1件の金額が1万円以上の場合には領収書のコピー又はPDFを添付し、原本はご自身で保管ください。

※2 全ての領収書をお送り頂き、当方で集計することも可能ですが別途1枚100円の集計料金がかかります。

### <一時所得の申告>

下記の3つの支出の合計が年間150万円を超えている方は一時所得の申告が必要になる可能性があります。

・ふるさと納税の寄付金の額

・Go to Travelによる旅行代金（総額）

・Go to eatによる食事券の代金

これらが150万円を超える方はGo to TravelとGo to eatのポイント付与の書類を送付して下さい。

※レストラン等の予約によるポイント付与が多額にある場合は別途ご相談ください。

※Go to travelとGo to eatのポイント付与分とふるさと納税の30%の合計額が50万円を超えていると一時所得の申告義務が発生します。